

委任状

受任者 住所
氏名

受任者使用印

私儀、上記の者に下記1の土地に係る下記2の権限を委任します。

記

1. 土地の所在、地番

2. 道路境界明示(土地境界確認)に関する委任の範囲は、次のとおりです。

- (1) 申請に要する図書及び資料の作成、提出並びに取下に関する事。
- (2) 道路境界明示図(土地境界確認図)の作成に関する事。
- (3) 現況実測平面図、道路境界明示図(土地境界確認図)の作成者としての現地立会。
- (4) 道路境界明示書(土地境界確認書)の受領に至るまでの事務。
- (5) 前記各号に掲げる行為について、復代理人を選任すること。

以上

年 月 日

委任者

土地所有者 住所

氏名

実印

委任状

受任者 住所

氏名

実印

私儀、上記の者に下記1の土地に係る下記2の権限を委任します。

記

1. 土地の所在、地番

2. 道路境界明示(土地境界確認)に関する一切の権限(復代理人選任の権限も含む)。ただし、境界についての承諾に関する権限は、委任の範囲から除外します。

以上

年 月 日

委任者

土地所有者

住所

氏名

実印

受 付 審 査	受 付 番 号	種 別	明 示 番 号
	第 号	一 般 建 築	第 号
	年 月 日		年 月 日

道 路 境 界 明 示 申 請 書

年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理 事 長 ○○○○

(上記代理人)
阪神高速道路株式会社
代表取締役 ○○○○ 様

申 請 者 住 所
(代 理 人)
氏 名 印

土 地 所 有 者 住 所
氏 名 印

以下の土地について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構所有地（阪神高速道路管理地）との境界明示を申請します。

申 請 地 _____

機 構 所 有 地 _____

申 請 の 目 的 _____

添 付 書 類

- ・委任状
- ・印鑑登録証明書(印鑑証明書)
- ・資格を証する書面
- ・位置図
- ・土地登記事項証明書(申請地及び隣接地)
- ・法14条地図(写)又はそれに準ずる図面(写)
- ・地積測量図(写)
- ・現況実測平面図(1/)

連 絡 先 担 当 者 _____ 電 話 番 号 _____ ()

添付書類について

1. 申請を土地家屋調査士等に委任される場合は、原則として別添（様式第1-1号）の委任状で委任して下さい。ただし、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。
2. 土地所有者が個人の場合は印鑑登録証明書を、法人の場合は資格を証する書面及び印鑑証明書を添付して下さい（発行後3か月以内のもの）。
3. 位置図は、鉄道最寄駅から申請地に至る順路図とします。
4. 申請地の土地登記事項証明書（全部事項証明書）は、原本とします（発行後3か月以内のもの）。
5. 隣接地については、原本または原本に準ずる法務局資料（要約書、登記情報提供サービスによる登記情報、登記事項証明書写し等）を添付して下さい（発行後3か月以内のもの）。
6. 不動産登記法第14条に規定する地図の写し又はこれに準ずる図面の写し（発行後3か月以内のもの）、地積測量図の写しを添付して下さい（登記情報提供サービスによるもので差し支えない）。また、地図が複数枚にまたがる場合は合成図を作成し添付して下さい。
7. 申請地の現況実測平面図の縮尺は、原則 1/250とします。ただし、現地の状況により変更していただいて結構です。また、測量者の氏名、資格、登録番号を記入して下さい。
8. 土地所有者の住所が現住所と異なる場合は、住所の沿革を証する住民票、戸籍の附票又は商業登記事項証明書等を添付して下さい。
9. 土地が共有の場合の申請者は、共有者全員又は、共有者のうちの代表者として下さい。
代表者から申請するときは、他の共有者全員からの委任状を添付して下さい。
委任状の様式は、原則として別添（様式第1-2号）のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。
なお、委任状には印鑑登録証明書（印鑑証明書）（法人の場合はそれに加えて資格を証する書面）の添付が必要です（発行後3か月以内のもの）。
10. 相続等で土地所有者名義が変更されていない場合の申請者は、相続人等の権利承継者全員又は、そのうちの代表者として下さい。
代表者から申請するときは、他の相続人等全員からの委任状を添付して下さい。
委任状の様式は、原則として別添（様式第1-2号）のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。
なお、委任状には印鑑登録証明書（印鑑証明書）（法人の場合はそれに加えて資格を証する書面）の添付が必要です（発行後3か月以内のもの）。
また、相続等の関係を確認できる相続関係説明図、戸籍謄本、除籍謄本等及び住民票等を添付して下さい。このうち、戸籍謄本及び除籍謄本は、相続確認後、原本還付します。
11. 立会后1年を経過しても必要書類の提出がない場合は取下げ扱いとし返戻します。

受 付 審 査	受 付 番 号	備 考	確 定 番 号
	第 号		第 号
	年 月 日		年 月 日

土 地 境 界 確 認 申 請 書

年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理 事 長 ○○○○

(上記代理人)
阪神高速道路株式会社
代表取締役 ○○○○ 様

申 請 者 住 所
(代 理 人)
氏 名 印

土 地 所 有 者 住 所
氏 名 印

以下の土地について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構所有地との境界確認を申請します。

申 請 地 _____

機 構 所 有 地 _____

申 請 の 目 的 _____

添 付 書 類

- ・委任状 ・印鑑登録証明書(印鑑証明書) ・資格を証する書面
- ・位置図 ・土地登記事項証明書(申請地及び隣接地)
- ・法14条地図(写)又はそれに準ずる図面(写) ・地積測量図(写)
- ・現況実測平面図(1/)

連 絡 先 担 当 者 _____ 電 話 番 号 _____ () _____

添付書類について

1. 申請を土地家屋調査士等に委任される場合は、原則として別添(様式第1-1号)の委任状で委任して下さい。ただし、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。
2. 土地所有者が個人の場合は印鑑登録証明書を、法人の場合は資格を証する書面及び印鑑証明書を添付して下さい(発行後3か月以内のもの)。
3. 位置図は、鉄道最寄駅から申請地に至る順路図とします。
4. 申請地の土地登記事項証明書(全部事項証明書)は、原本とします(発行後3か月以内のもの)。
5. 隣接地については、原本または原本に準ずる法務局資料(要約書、登記情報提供サービスによる登記情報、登記事項証明書写し等)を添付して下さい(発行後3か月以内のもの)。
6. 不動産登記法第14条に規定する地図の写し又はこれに準ずる図面の写し(発行後3か月以内のもの)、地積測量図の写しを添付して下さい(登記情報提供サービスによるもので差し支えない)。また、地図が複数枚にまたがる場合は合成図を作成し添付して下さい。
7. 申請地の現況実測平面図の縮尺は、原則 1/250とします。ただし、現地の状況により変更していただいて結構です。また、測量者の氏名、資格、登録番号を記入して下さい。
8. 土地所有者の住所が現住所と異なる場合は、住所の沿革を証する住民票、戸籍の附票又は商業登記事項証明書等を添付して下さい。
9. 土地が共有の場合の申請者は、共有者全員又は、共有者のうちの代表者として下さい。代表者から申請するときは、他の共有者全員からの委任状を添付して下さい。委任状の様式は、原則として別添(様式第1-2号)のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。

なお、委任状には印鑑登録証明書(印鑑証明書)(法人の場合はそれに加えて資格を証する書面)の添付が必要です(発行後3か月以内のもの)。
10. 相続等で土地所有者名義が変更されていない場合の申請者は、相続人等の権利承継者全員又は、そのうちの代表者として下さい。代表者から申請するときは、他の相続人等全員からの委任状を添付して下さい。委任状の様式は、原則として別添(様式第1-2号)のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なる場合は、別途委任状を作成していただいて結構です。

なお、委任状には印鑑登録証明書(印鑑証明書)(法人の場合はそれに加えて資格を証する書面)の添付が必要です(発行後3か月以内のもの)。

また、相続等の関係を確認できる相続関係説明図、戸籍謄本、除籍謄本等及び住民票等を添付して下さい。このうち、戸籍謄本及び除籍謄本は、相続確認後、原本還付します。
11. 立会后1年を経過しても必要書類の提出がない場合は取下げ扱いとし返戻します。

受付審査	受付番号	備考	確定番号
	第 号		第 号
	年 月 日		年 月 日

土地境界確認申請書

年 月 日

阪神高速道路株式会社
代表取締役 ○○○○ 様

申請者 住所
(代理人)
氏名 印

土地所有者 住所
氏名 印

以下の土地について、阪神高速道路株式会社所有地との境界確認を申請します。

申請地 _____

阪神高速道路株式会社
所有地 _____

申請の目的 _____

- 添付書類
- ・委任状
 - ・印鑑登録証明書(印鑑証明書)
 - ・資格を証する書面
 - ・位置図
 - ・土地登記事項証明書(申請地及び隣接地)
 - ・法14条地図(写)又はそれに準ずる図面(写)
 - ・地積測量図(写)
 - ・現況実測平面図(1/)

連絡先 担当者 _____ 電話番号 _____ () _____

添付書類について

1. 申請を土地家屋調査士等に委任されるときは、原則として別添(様式第1-1号)の委任状で委任して下さい。ただし、委任内容が異なるときは、別途委任状を作成していただいて結構です。
2. 土地所有者が個人の場合は印鑑登録証明書を、法人の場合は資格を証する書面及び印鑑証明書を添付して下さい(発行後3か月以内のもの)。
3. 位置図は、鉄道最寄駅から申請地に至る順路図とします。
4. 申請地の土地登記事項証明書(全部事項証明書)は、原本とします(発行後3か月以内のもの)。
5. 隣接地については、原本または原本に準ずる法務局資料(要約書、登記情報提供サービスによる登記情報、登記事項証明書写し等)を添付して下さい(発行後3か月以内のもの)。
6. 不動産登記法第14条に規定する地図の写し又はこれに準ずる図面の写し(発行後3か月以内のもの)、地積測量図の写しを添付して下さい(登記情報提供サービスによるもので差し支えない)。また、地図が複数枚にまたがる場合は合成図を作成し添付して下さい。
7. 申請地の現況実測平面図の縮尺は、原則 1/250とします。ただし、現地の状況により変更していただいて結構です。また、測量者の氏名、資格、登録番号を記入して下さい。
8. 土地所有者の住所が現住所と異なるときは、住所の沿革を証する住民票、戸籍の附票又は商業登記事項証明書等を添付して下さい。
9. 土地が共有の場合の申請者は、共有者全員又は、共有者のうちの代表者として下さい。代表者から申請するときは、他の共有者全員からの委任状を添付して下さい。委任状の様式は、原則として別添(様式第1-2号)のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なるときは、別途委任状を作成していただいて結構です。

なお、委任状には印鑑登録証明書(印鑑証明書)(法人の場合はそれに加えて資格を証する書面)の添付が必要です(発行後3か月以内のもの)。
10. 相続等で土地所有者名義が変更されていない場合の申請者は、相続人等の権利承継者全員又は、そのうちの代表者として下さい。代表者から申請するときは、他の相続人等全員からの委任状を添付して下さい。委任状の様式は、原則として別添(様式第1-2号)のものを使用して下さい。ただし、代表者へ境界についての承諾に関する権限も委任する場合等、委任内容が異なるときは、別途委任状を作成していただいて結構です。

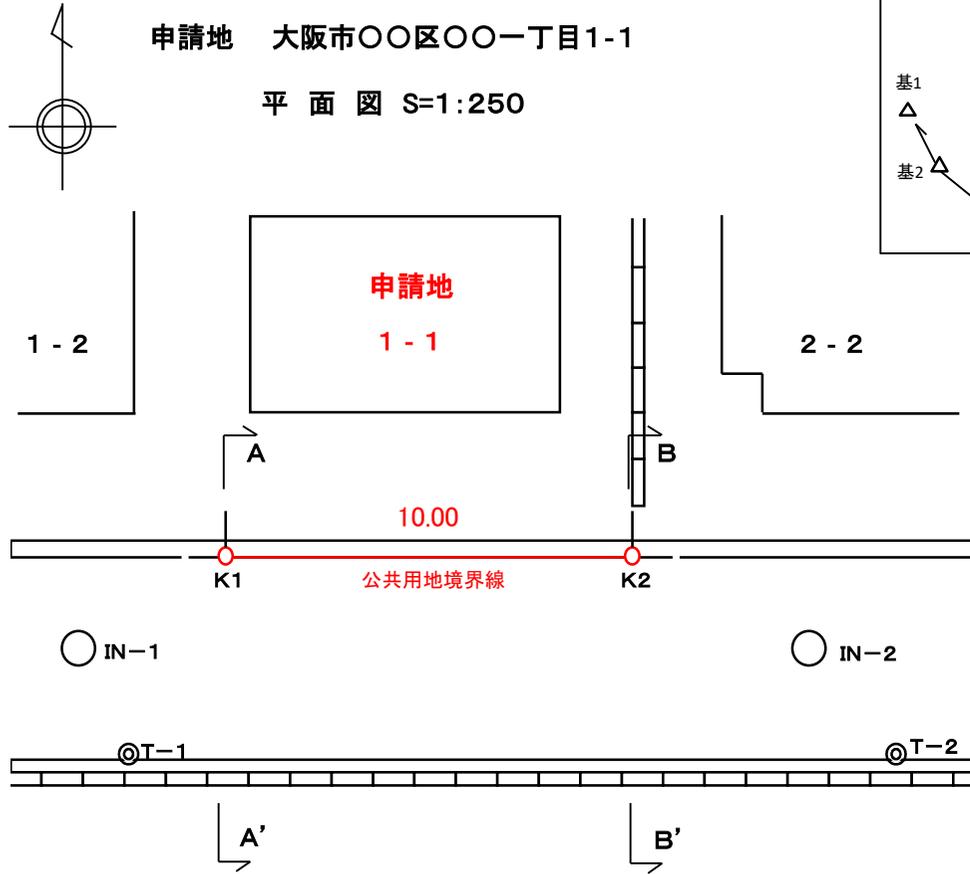
なお、委任状には印鑑登録証明書(印鑑証明書)(法人の場合はそれに加えて資格を証する書面)の添付が必要です(発行後3か月以内のもの)。

また、相続等の関係を確認できる相続関係説明図、戸籍謄本、除籍謄本等及び住民票等を添付して下さい。このうち、戸籍謄本及び除籍謄本は、相続確認後、原本還付します。
11. 立会后1年を経過しても必要書類の提出がない場合は取下げ扱いとし返戻します。

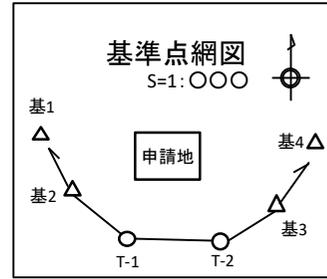
道路境界明示図

申請地 大阪市〇〇区〇〇一丁目1-1

平面図 S=1:250



横断面図 S=1:100



立会 年 月 日

承諾

所有地と公共用地(道路敷)との境界は
現地及び図面で表示されたとおり異議ありません。

土地所有者

隣接者
(1-2)

確定標は公共用地(道路敷)との境界で
他の境界を示すものではありません。

境界点座標

測点名	X座標	Y座標	標識	測点名	X座標	Y座標
K1			金属標	K1		
K2			コンクリート杭	K2		

基準点座標

測点名	X座標	Y座標	標識	測点名	X座標	Y座標
T-1			金属鈹	T-1		
T-2			金属鈹	T-2		
基1			金属標			
基2			金属標			
基3			金属標			
基4			金属標			

引照点座標

測点名	X座標	Y座標	標識	測点名	X座標	Y座標
IN-1			マンホール中心	IN-1		
IN-2			マンホール中心	IN-2		

(世界測地系第〇系)

(阪神高速管理座標)

引照点距離表

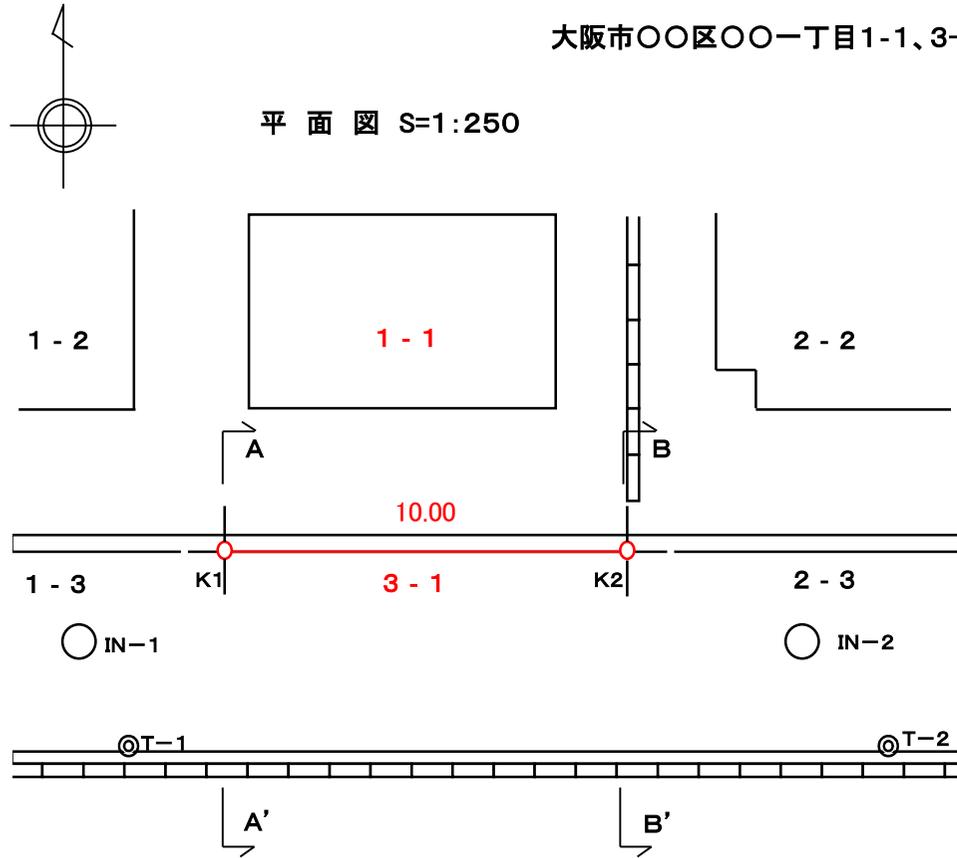
境界点	引照点	IN-1	IN-2
K1		〇.〇〇〇	〇.〇〇〇
K2		〇.〇〇〇	〇.〇〇〇

凡例
朱線: 確定線
単位: メートル

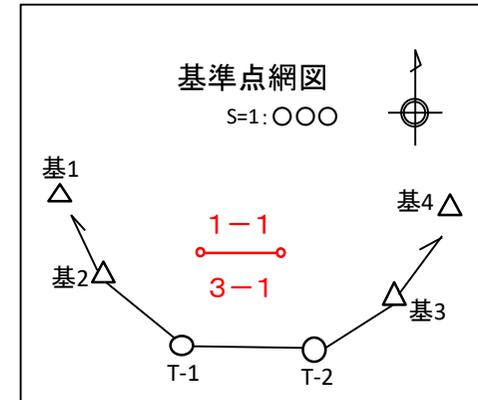
図名	道路境界明示図		
所在	大阪市〇〇区〇〇一丁目1-1		
作成年月日	年 月 日	縮尺	1:250
作成者	住所、氏名、電話番号、 資格(資格名・登録番号)、印		

土地境界確認図

大阪市〇〇区〇〇一丁目1-1、3-1



横断面図 S=1:100



境界点座標

測点名	X座標	Y座標	標識
K1			金属標
K2			コンクリート杭

測点名	X座標	Y座標
K1		
K2		

基準点座標

測点名	X座標	Y座標	標識
T-1			金属鈔
T-2			金属鈔
基1			金属標
基2			金属標
基3			金属標
基4			金属標

測点名	X座標	Y座標
T-1		
T-2		

引照点座標

測点名	X座標	Y座標	標識
IN-1			マンホール中心
IN-2			マンホール中心

測点名	X座標	Y座標
IN-1		
IN-2		

(世界測地系第〇系)

(阪神高速管理座標)

引照点距離表

境界点	引照点	
	IN-1	IN-2
K1	〇.〇〇〇	〇.〇〇〇
K2	〇.〇〇〇	〇.〇〇〇

凡例
朱線: 確定線
単位: メートル

図名	土地境界確認図		
所在	大阪市〇〇区〇〇一丁目1-1、3-1		
作成年月日	年 月 日	縮尺	1:250
作成者	住所、氏名、電話番号、資格(資格名・登録番号)、印		